

北海道の優位性と地域戦略

1. 北海道が有する強み

北海道は、肥沃な大地を抱え、恵みの海に囲まれており、農畜産物や水産物における全国最大の生産地として、国民の食を支える役割を担っています。また、知床世界自然遺産をはじめ、豊かな自然環境が保全され、アイヌや縄文といった独自の文化など多様な魅力が、国内外の多くの人を惹きつけてきました。近年では、風力等の再生可能エネルギーにおける国内最大級のポテンシャルにも注目が集まっています。

一方で、令和5年にRapidus株式会社は次世代半導体製造拠点を千歳市に立地すると決定し、令和7年には、ソフトバンク株式会社が苫小牧市にアジア最大級のAIデータセンターを着工、加えて、北米とアジアを結ぶ海底通信ケーブルの陸揚げ拠点を本道に設置する事業が国に採択されるなど、北海道ではGX・AI・DX産業の集積が急速に進んでいます。こうした動きの要因の一つは、北海道の地理的位置です。

2. 地理的優位性を活かした地域戦略

Rapidus株式会社は、立地決定の理由の一つに冷涼な気候を挙げており、日本の北端に位置することが評価されました。令和5年には、国が東京圏や大阪圏を補完・代替するデジタルインフラの中核拠点として北海道を位置付けており、リスク分散の必要性が示されています。そして、俯瞰するとアジアの中で欧米に最も近いのは北海道です。

これまでハンデとされてきた地理的位置が強みとなっています。この追い風を生かし、GX特区の規制緩和、税制優遇、立地補助金の三本柱で、GX・AI・DX産業の集積を図っていきます。

併せて、省力化や生産性向上などが期待できるAIを、地域課題の解決に積極的に活用していくことも重要です。本道は全国を上回るスピードで人口減少や少子高齢化が進んでおり、「課題先進地」とも呼ばれていますが、AI活用により「課題解決先進地」を目指していきます。

令和7年4月には、庁内にAI・DX推進局を新設し、デジタル関連施策を集約・再編して、AIを含めた関連施策を一体的に推進しています。5月には秋元札幌市長とともに石破総理(当時)に面会し、北海道でのAI実証や実装の取組促進について要望を行いました。年末に決定した国のAI基本計画には、「AI北海道会議」が地域の事例として紹介されています。今後、北海道としてのAI施策の推進方策を取りまとめ、更なる取組の加速を目指していきます。

3. 国土強靱化とバックアップ機能

令和7年10月、高市総理は所信表明演説で危機管理投資の一つとして、「令和の国土強靱化」を掲げ、防災・減災と併せて首都機能のバックアップ体制を構築する考えを示しました。

北海道では、首都圏との同時被災リスクを回避する観点から、データセンターの立地が進むなど、既にデジタルインフラにおけるバックアップ機能



北海道知事 すずき 鈴木 なみち 直道

を發揮しつつあります。様々な分野でバックアップを担い、日本の持続可能な発展を支えていくのは、北海道であると考えています。

4. 北海道の強靱化

そうした役割を担っていくためにも、北海道自身の強靱化を進めなければなりません。

北海道東部沿岸に巨大津波をもたらすおそれのある千島海溝沿いの超巨大地震については、令和7年1月時点の評価では、30年以内の発生確率が7~40%とされています。北海道では39市町村が津波避難対策特別強化地域に指定され、これまでに16市町で津波避難対策緊急事業計画を策定し、津波避難タワー等の整備を進めており、令和7年2月には釧路町において、全国初となる積雪寒冷地仕様の津波避難タワーが完成しました。引き続き避難施設等の整備を推進していきます。

令和7年9月に、十勝地域と釧路地域を対象に北海道で初めて線状降水帯の発生が発表されるなど、近年、北海道においても水災害が激甚化・頻発化しています。北海道及び国土交通省北海道開発局では、「気候変動の影響が特に大きいと予測される北海道が先導的に気候変動の適応に取り組むべき」との有識者からの提言を受け、全国に先駆け、平成29年より気候変動の影響予測やリスク評価などの検討を行ってきました。国土交通省では、その成果も活用して新たな治水計画の考え方を検討し、北海道における新たな計画の策定に

当たっては、気候変動の影響により将来の平均気温が2℃上昇した場合の降雨量増加率を1.15倍として対策を検討するよう、方針が示されました。

現在、一級水系の新たな河川整備基本方針は国土交通省において、二級水系は北海道において検討を進めており、令和7年度はオホーツク管内の^{やんべつ}止別川の基本方針を策定したところであり、引き続き作業を進めていきます。

さらに、昭和40年代後半から昭和60年代にかけて一斉に下水道の整備を進めたことから、令和5年度末時点で、整備後30年以上が経過した下水道管渠は全体の約67%（全国：約42%）、50年以上経過は全体の約13%（全国：約7%）となっています。この下水道をはじめ、道路、河川、海岸等における予防保全型のインフラメンテナンスを着実に進めていきます。

5. 日本に貢献する北海道

国は、経済、エネルギー、食料の安全保障に対し戦略的な投資を行う方針を示しています。次世代半導体、再生可能エネルギーや食料生産力といった強みを持つ北海道は、こうした分野で日本をリードする地域です。また、人流、物流、情報通信などにおいて、北海道は欧米とアジアの結節点の役割を担うことができます。

災害に強く、道民の皆さまが安全に暮らす地域づくりを進めつつ、北海道が未来に向けて発展することにより、日本の成長に貢献してまいります。